

# 平成 30 年度 事業計画書

平成 30 年 3 月 17 日 (評議員会)

平成 30 年 3 月 17 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

## はじめに

学校法人 神戸学院  
理事長 西本 誠實

近年における経済社会の変化やグローバル化の急速な進展、本格的な人口減少社会の到来の中で、私立学校をめぐる経営環境は大変厳しい状況にあります。各学校法人も危機感を持ち、様々な努力を行っており、新しい時代の要請に応えた特色ある教育活動の展開、経費の削減など経営の効率化等によって成果を上げているところも少なくありません。

一方で、経営状況が悪化している学校法人が増えつつあるのも事実です。2017年度に入学定員を満たしていない私立学校が、大学で229校(39.4%)を占めています。高校においては、2016年度における入学定員充足率が100%未満の学校は、902校(70.0%)にも上ります。また、事業活動収入で事業活動支出を賄えない私立大学の数も2015年度は243校(40.8%)となっています。

このように厳しい環境ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、建学の精神とその教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。教育研究環境の充実と魅力ある教育推進を図らなければなりません。

また、2018年度から新たに「学校法人神戸学院第2次中期行動計画(2018-2022)」がスタートします。2018年度の予算編成は、中期行動計画に掲げる「財政の健全化と安定的な経営基盤の確立」を目指し、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

## 2018年度（平成30年度）予算編成概要について

### 【神戸学院大学】

神戸学院大学

学長 佐藤 雅美

2018年度（平成30年度）予算書（案）は、法人の予算編成方針を受けて2017年9月21日の大学評議会で承認された「2018年度（平成30年度）予算編成方針」に基づき、「大学として新たな将来計画を策定する中で、財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、基本方針を設定いたしました。

2018年度は、「第2次中期行動計画（2018-2022）」がスタートする年になります。これまでは、「第1次中期行動計画（2013-2017）」として、この5年間で学部の新設・再編、キャンパスの再編など大きな成果を生んできましたが、他方で課題・問題点も明らかになってきています。それらを踏まえて、「第2次中期行動計画（2018-2022）」を策定し、本学がより高い信頼を得るためには、その各項目を着実に実行していくことが不可欠であると認識しています。また、本学がこれからも存在価値のある大学であり続けるためには、中長期のキャンパス整備計画、およびそれに基づく長期の財政計画が必要であることから、今後10年間に実行すべきハード面（建物建築）の基本計画として「神戸学院大学キャンパス整備基本計画（2018-2028）」を策定しました。2018年度からは、個々の計画の実現に向けてその具体的内容を検討し、実施していくことになります。さらに、「学生が成長を実感できる大学」であり続け、学生の「夢」の実現を支援することが大学の責務であるという思いから、「教育力の向上」を目指し、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」に重点的に取り組みます。

#### 【2018年度（平成30年度）基本方針】

（教育）

三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践する。

（学生支援）

学生の成長を支える総合的な学生支援を実施する。

（研究）

多様で優れた学術研究を奨励し、その成果を広く社会に還元するとともに、地域と連携した特色ある研究の拠点形成を推進する。

（社会貢献）

地域連携、産学官連携の強化により、広く社会に貢献し、大学の社会的責任を果たす。

（大学運営）

学長のリーダーシップの下で、効率的で機動的な大学運営を行う。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールする必要があります。そして、志願者数の確保のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財

政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

## 【重点項目の内容】

### (1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、本学の強みや魅力を集約しステークホルダーの目線で発信する戦略的広報の推進、高大接続の強化、入試制度の見直し等に取り組みます。また、高校生・保護者との接点として重要な役割を果たしているオープンキャンパスを充実させるとともに、学生のコミュニケーション力やプレゼンテーション力を高めることを目的として、年間を通してオープンキャンパス学生スタッフへの研修を実施します。

### (2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」の一環として、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充等、教育方法・教育成果を全学で展開し、授業の充実を促進します。全学教育推進機構により教育の質的向上を全学的に推進し、文系・理系 10 学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。さらに、医療・健康・福祉系 3 学部と 2018 年度から開設する心理学部の 4 学部 6 学科の学生を対象に、資格専門職間の相互理解と協働をテーマにした「専門職連携教育プログラム（IPE）」の単位化がスタートします。これによって、地域社会の中で実践的に貢献しうる人材の育成を推進します。また、学部横断型の「神戸学院カレッジ」の充実、「スポーツサイエンス・ユニット」の実質的スタート、そして文系・理系 10 学部の教育環境を生かした共通教育科目の本格的な見直しなどを推進します。

「教育改革特別経費」についても、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

### (3) 学生のキャリア支援の推進

キャリア教育センターでは、共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図ります。学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化する必要があります。

### (4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育施設、講義室・文化体育館の無線 LAN 設置、トイレ改修等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させる必要があります。「神戸学院大学キャンパス整備基本計画（2018-2028）」に基づき、ポートアイランドキャンパスの課外活動拠点整備に取りかかります。

### (5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金

を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

#### (6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学として社会貢献および地域連携を重視します。2017年度からスタートした総合型地域スポーツ・文化クラブの内容充実、「ボランティア活動支援室」を中心に展開する多様なボランティア活動、神戸マラソン応援プロジェクトなどの更なる充実を図ります。

また、国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。国際化の推進として、グローバル・コミュニケーション学部のセメスター留学先の開拓を通じて多くの海外の大学との協定が実現し、他学部や国際交流センターでも海外の大学や研究機関との連携の動きが活発化し、協定先が増大しています。今後も重要課題として積極的に取り組んでいきます。

#### (7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの機器更新・維持管理と教員および学生が有効的に活用できるために事務システムの維持・充実を行っていきます。そして、図書館システムにおいても機器増設により安定した運用を図ります。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2018年度（平成30年度）においては、キャンパス環境整備等重要な事業を行います。今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、2018年度（平成30年度）予算を編成いたしました。

## 2018年度（平成30年度）予算編成概要について

### 【神戸学院大学附属高等学校・中学校】

神戸学院大学附属中学校・高等学校

校長 西尾勝

100周年を契機に法人、大学とともに作成された高校の中期行動計画は、その後、校舎移転、それに続く中学開設等の状況変化によって新しい中期行動計画に作り替えられました。財務的な問題や時間的な制限があつてすべてが満足のいく結果とは言えないまでも、旧校舎で行ってきた教育活動を改善し、一步進んだ教育機関になったのではないかと思います。そしてここに新たにこれからの5年を見据えた中期行動計画を組み立て、その実施内容を見据えたなかでの2018年度の予算を編成しました。

移転後の厳しい財務状況ではありますが、財政の健全化を図り、限られた財源を有効に配分することで、積極的な先行投資となる予算を編成し、生徒や保護者が満足できる教育をめざす必要があります。

これらのことを踏まえて、2018年度（平成30年度）の予算編成基本方針は、次のとおりです。

#### （教育）

- (1) 進学実績の向上を考えた教育事業を検討するなかで新たなしくみを考察し、よりきめ細やかな教育活動を展開する。
- (2) 中学高校教育のアクティブラーニングの推進のひとつとして一人一台のipadによるICT教育をさらに推進し、生徒の積極的な授業への参加を高め発表能力につなげる。
- (3) 中学高校ともにさらなるネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を推進する。
- (4) 中高大連携事業の強化を推進する。従来の体験授業に終わらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげるとともに、探究授業における中高大連携の仕組みを完成させる。
- (5) 新しい教育環境における高等学校課外活動の再構築と生徒の要望に応えることのできる施設や指導体制を点検し、課外活動を振興する。さらに中学校の課外活動の充実にも取り組み高校の課外活動の活性化につなげる。
- (6) SSH指定校に向け、法人の指導の下、申請へつなげ、中学も含めた理科教育の活性化につなげる。
- (7) 生徒の登下校の交通手段としてスクールバス利用者の増加を図り、財政的な負担を少なくする。公共交通機関の活用ルール・マナーを指導し社会的評価につなげる。

(研修)

- ・新しい高校教育、中学教育の推進に向けた研修活動の活性化を行う。文科省が検討している新しい教育の変化に対応できるよう校外での研修に積極的に参加し、校内研修の活性化につなげる。

(広報)

- ・高校志願者数ならびに中学志願者数の安定した確保に向け、さらに広報活動を充実させる。また、効率的な広報のあり方を検討し実践する。

## 〔I〕事業活動収支予算について

※ 大学には法人部門を含む。  
※ 一万円未満は原則として四捨五入  
※ 前年度は二次補正額を示す。

### 1. 教育活動収支

#### (事業活動収入の部)

##### (1) 学生生徒等納付金 (138 億 5,041 万円)

学生生徒等納付金は前年度対比 2 億 8,568 万円 (2.1%) 増の 138 億 5,041 万円 (経常収入対比 84.5%) を見込んでいます。

大学では、入学定員の 1.05 倍の新入生数を前提として、前年度対比 2 億 3,983 万円 (1.9%) 増を見込んでいます。経常収入の 85.4%になります。

高校では、2018 年度 (平成 30 年度) の入学募集定員は、前年度同様 210 人になりますが、志願状況から 240 人の入学を見込んでいます。2018 年度 (平成 30 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 862 人) より 30 人増の 892 人を見込んでいます。前年度対比 995 万円 (1.8%) 増となり、経常収入の 70.4%になります。

中学校では、2018 年度 (平成 30 年度) の入学募集定員は、前年度同様 60 人になりますが、入学手続の状況から 70 人の入学を見込んでいます。2018 年度 (平成 30 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 70 人) より 69 人増の 139 人を見込んでいます。前年度対比 3,590 万円 (56.1%) 増となり、経常収入の 69.7%になります。

##### (2) 手数料 (4 億 3,693 万円)

手数料は前年度対比 240 万円 (0.5%) 減の 4 億 3,693 万円 (経常収入対比 2.7%) となります。

大学では、入学検定料は、18 歳人口の減少等により厳しい環境が続きますが、直近の入試出願状況等に鑑み、概ね 2016 年度 (平成 28 年度) 並みの受験者数を想定しています。試験料は前年度対比 40 万円 (8.9%) 増、証明手数料は前年度対比 20 万円 (4.4%) 減、大学入試センター試験実施手数料は前年度対比 40 万円 (4.8%) 減を見込んでいます。前年度対比 20 万円 (0.1%) 減となり、経常収入の 2.6%になります。

高校では、入学検定料は、前年度より 200 人減の 1,100 人の受験者数を見込み、経常収入の 3.0%になります。

中学校では、入学検定料は、前年度より 100 人増の 250 人の受験者数を見込んでいます。前年度対比 220 万円 (66.7%) 増となり、経常収入の 3.8%になります。

##### (3) 寄付金 (7,500 万円)

寄付金は前年度対比 4,000 万円 (34.8%) 減の 7,500 万円 (経常収入対比 0.5%) となります。大学において、特別寄付金は教育研究奨学寄付金 6,500 万円および教育研究振興募金を 1,000 万円見込んでいます。(現物寄付については特別収支に計上しています。) 経常収入の 0.5%になります。

##### (4) 経常費等補助金 (11 億 590 万円)

補助金は前年度対比 2,875 万円 (2.5%) 減の 11 億 590 万円 (経常収入対比 6.8%) となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金として 8 億 6,684 万円を見込んで



います。(私立大学施設整備費補助金については特別収支に計上しています。) 地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。前年度対比 4,569 万円 (5.0%) 減となり、経常収入の 5.6%になります。

高校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 2 億円、神戸市私立学校振興助成金 300 万円、神戸市結核予防費補助金 9 万円、及びその他の補助金として私立高等学校修学支援事業利子補給金 10 万円、人権教育推進費配分金 6 万円、教育研修会参加費補助金 2 万円を見込んでいます。経常収入の 25.2%になります。

中学校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 3,475 万円、神戸市私立学校振興助成金 5 万円を見込んでいます。前年度対比 1,700 万円(95.5%)増となり、経常収入の 24.3%になります。

#### **(5) 付随事業収入 (4,620 万円)**

付随事業収入は前年度対比 22 万円 (0.5%) 減の 4,620 万円 (経常収入対比 0.3%) となります。

大学では、補助活動収入は前年度対比 200 万円 (11.1%) 増、受託事業収入は前年度対比 200 万円 (13.3%) 減を見込んでいます。経常収入の 0.2%になります。

高校では、速読トレーニングシステムの使用料 170 万円、及び生徒送迎スクールバス協力金 850 万円を見込んでいます。前年度対比 165 万円減となり、経常収入の 1.3%になります。

中学校では、生徒送迎スクールバス協力金 300 万円を見込んでいます。前年度対比 143 万円(91.1%)増となり、経常収入の 2.1%になります。

#### **(6) 雑収入 (4 億 8,877 万円)**

雑収入は大学における退職金財団交付金収入、研究関連収入、施設設備利用料等により 4 億 8,877 万円を見込んでいます。

#### **(7) 教育活動収入 計 (160 億 321 万円)**

前年度対比 2 億 284 万円 (1.3%) 増を見込んでいます。

### **(事業活動支出の部)**

#### **(1) 人件費 (92 億 4,188 万円)**

人件費は、前年度対比 4 億 2,004 万円 (4.8%) 増の 92 億 4,188 万円 (経常収入対比 56.4%) となります。

大学の教員人件費は人員増、任用替、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 2 億 3,411 万円 (4.7%) 増の 52 億 5,908 万円、職員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 1 億 6,722 万円 (6.4%) 増の 27 億 8,408 万円を見込んでいます。前年度対比 3 億 8,061 万円 (4.6%) 増となり、経常収入の 55.6%になります。

高校では、定年退職者の補充、土曜日の授業時数増等で教員が 1 名増となり、前年度対比 169 万円 (0.3%) 増で経常収入の 69.4%になります。

中学校では、学年増(2 クラス)及び専任の学年主任配置により 4 名の教員を増員しました。前年度対比 3,774 万円(60.8%)増となり、経常収入の 69.7%になります。

## (2) 教育研究経費 (59 億 4,543 万円)

教育研究経費は前年度対比 2 億 3,306 万円 (3.8%) 減の 59 億 4,543 万円 (経常収入対比 36.3%) となります。

大学では、ポートアイランドキャンパスの開設から 10 年が経過し、減価償却費が減少したこと等により、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 2 億 4,559 万円 (4.2%) 減となり、経常収入の 36.2% になります。

高校では、各種印刷費の見直しや光熱水費の精査等で経費節減に努めていますが、パソコンからタブレットレンタルへの切替が平成 30 年度で全学年対象となり、タブレットレンタル料及び情報機器各種設定費等で前年度予算より増を見込んでいます。前年度対比 592 万円 (2.1%) 増となり、経常収入の 36.0% になります。

中学校では、生徒数の倍増により生徒用タブレットレンタル料等情報機器に係る経費及び光熱水費や業務委託費等共通経費の増を見込んでいます。前年度対比 661 万円 (9.9%) 増となり、経常収入の 51.4% になります。

## (3) 管理経費 (6 億 7,784 万円)

管理経費は前年度対比 1 億 9,487 万円 (22.3%) 減の 6 億 7,784 万円 (経常収入対比 4.1%) となります。

大学では、支払報酬手数料、業務委託費、募集広告費および減価償却費の減少等により、前年度対比 4,641 万円 (7.3%) 減となり、経常収入の 3.8% になります。

高校では、会下山校地売却(予定)による経費の減額及び中学生のスクールバス利用増によるスクールバス利用料按分経費の負担減等により前年度予算より減を見込んでいます。前年度対比 1 億 5,059 万円 (69.2%) 減となり、経常収入の 8.3% になります。

中学校では、教育研究経費同様、生徒数の倍増により光熱水費や業務委託費等共通経費の増を見込んでいます。前年度対比 213 万円 (12.5%) 増となり、経常収入の 13.4% になります。

## (4) 教育活動支出 計 (158 億 6,515 万円)

前年度対比 789 万円 (0.0%) 増を見込んでいます。

## 教育活動収支差額 (1 億 3,806 万円) ≪教育研究事業の収支≫

前年度対比 2 億 1,074 万円増を見込んでいます。

## 2. 教育活動外収支

### (事業活動収入の部)

#### (1) 受取利息・配当金 (3 億 8,031 万円)

低金利の状況が続いていますが、保有債券の直近の利払い状況等を加味した結果、ほぼ前年度並みの金額を見込んでいます。為替相場については 1 ドル 110 円程度で安定的に推移することを前提として試算しています。前年度対比 394 万円 (1.0%) 減の 3 億 8,031 万円 (経常収入対比 2.3%) となります。

#### (2) 教育活動外収入 計 (3 億 8,031 万円)

前年度対比 394 万円 (1.0%) 減を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 借入金等利息 (1億970万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中銀行からの借入金利息で、前年度対比 1,534 万円 (12.3%) 減の 1億970万円 (経常収入対比 0.7%) を見込んでいます。

(2) 教育活動外支出 計 (1億970万円)

前年度対比 1,534 万円 (12.3%) 減を見込んでいます。

教育活動外収支差額 (2億7,061万円) <財務活動の収支>

前年度対比 1,140 万円 (4.4%) 増を見込んでいます。

※ 上記 1. 2. を合わせた経常収支差額 (教育活動収支差額+教育活動外収支差額) は、前年度対比 2億2,213万円 (119.1%) 増の 4億867万円を見込んでいます。

3. 特別収支

(事業活動収入の部)

(1) その他の特別収入 (3,530万円)

施設設備補助金として私立大学施設整備費補助金を 1,000 万円、現物寄付として 2,530 万円、それぞれ計上しています。

(2) 特別収入 計 (3,530万円)

前年度対比 2億9,933万円 (89.5%) 減を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 資産処分差額 (1,100万円)

前年度対比 5億1,558万円 (97.9%) 減の 1,100万円を見込んでいます。

(2) 特別支出 計 (1,100万円)

前年度対比 5億1,558万円 (97.9%) 減の 1,100万円を見込んでいます。

特別収支差額 (2,430万円) <臨時的な収支>

前年度対比 2億1,625万円減の 2,430万円を見込んでいます。

4. 事業活動収支

事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3億2,647万円の収入超過 (大学：3億3,498万円 高校：2,068万円 中学：△2,918万円)になります。(法人間内部取引である『三校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています。) なお、経常収支差額は4億867万円の収入超過になります。

**基本金組入額合計は、22億6,033万円**を見込んでおります。前年度対比21億6,963万円（2392.1%）増となります。

**当年度収支差額は19億3,386万円の支出超過**となり、これに前年度繰越収支差額△202億3,688万円を加えると、**翌年度繰越収支差額は、221億7,074万円の支出超過**となる見込みです。

1. 事業活動収入の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
事 業 活 動 収 入 計	※221,289,000	15,435,277,000	※990,944,000	※163,859,000	16,418,819,000
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△ 2,009,877,000	△ 249,200,000	△ 1,250,000	△ 2,260,327,000

2. 事業活動支出の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
事 業 活 動 支 出 計	221,289,000	※15,100,302,000	※970,267,000	※193,043,000	16,092,351,000
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,674,902,000	△ 228,523,000	△ 30,434,000	△ 1,933,859,000
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 20,277,756,653	143,018,900	△ 101,437,406	△ 20,236,175,159
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 21,952,658,653	△ 85,504,100	△ 131,871,406	△ 22,170,034,159

3. 基本金組入前当年度収支差額

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
当 初 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	334,975,000	20,677,000	△ 29,184,000	326,468,000
前 年 度 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	595,652,000	△ 668,244,207	△ 39,321,000	△ 111,913,207

※ 法人内部取引科目(三校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
※ 三 校 か ら の 受 入 収 入	187,600,000	0	184,350,000	20,600,000	0 (392,550,000)
※ 法 人 諸 費	0	385,550,000	7,000,000	0	0 (392,550,000)

## 用語の説明

### (教育活動収支)

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

### (教育活動外収支)

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

### (特別収支)

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

#### ・事業活動収入

学校法人の負債とならない収入です。

#### ・事業活動支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

### ※当年度収支差額

(当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出)

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

### ※基本金組入前当年度収支差額

(基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出)

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

### ※経常収支差額

(経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支を表します。

## 〔Ⅱ〕 おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

《神戸学院大学》

(単位:千円)

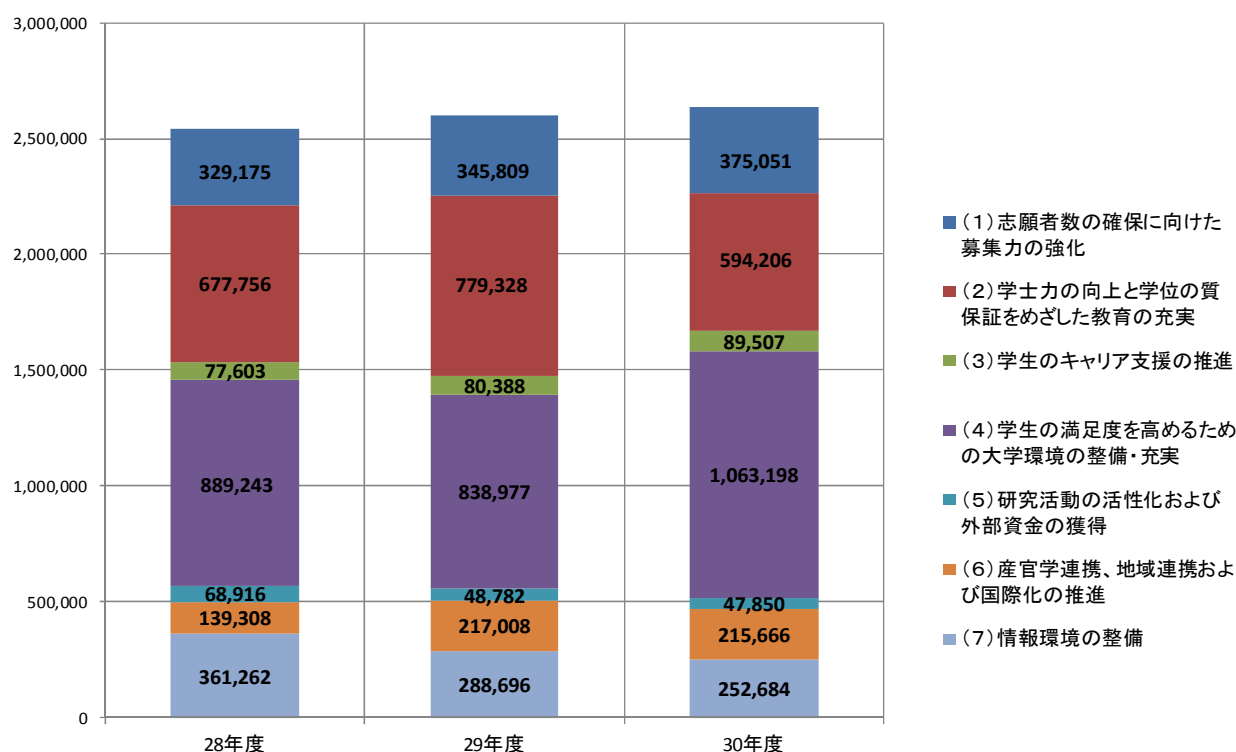
項目【総額】	内容	2018年度	2017年度
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【375,051千円】	大学広報・入試広報	316,366	289,188
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	202,588	163,356
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	46,280	47,185
	③ホームページの充実	10,312	25,800
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	30,735	29,559
	○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	26,451	23,288
	志願者増加対策	58,685	56,621
	①インターネット出願システムの活用	11,329	9,533
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	20,768	20,000
	③志願者動向調査システム	24,088	24,088
④学生募集支援	2,500	3,000	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【594,206千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	172,716	360,916
	①教材データベース・教育ソフトの充実	21,940	17,234
	② e-learningの充実・教材作成支援	31,198	24,217
	○③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	119,578	319,465
	学部教育の充実	67,151	61,070
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	48,506	45,787
	○②教職教育センター	14,775	11,105
	③共通教育センター	3,870	4,178
	実験・実習体制の整備	259,340	261,984
	◎①心理学部実験実習費（人間心理学科含む）	16,123	15,441
	②現代社会学部実習関係費用	10,840	8,894
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	35,590	36,026
	④栄養学部学外実習関係費用	6,067	5,387
	⑤薬学部実習関係費用	190,720	196,236
	特色ある教育プログラム	27,415	35,684
	◎①スポーツサイエンス・ユニット	5,209	4,866
	②TKK学び合い連携事業	838	9,688
	③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ふら）	20,145	21,130
	◎④専門職連携教育（IPE）	1,223	—
	初年次教育の充実	26,284	17,518
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	21,008	12,135
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	3,476	2,883
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	1,800	2,500
FD活動の推進	28,030	25,700	
①FD講演会等、FDワークショップの開催	10,805	10,077	
②学生による授業改善アンケートの実施・分析	7,225	5,623	
③教育改革助成金	10,000	10,000	
大学院の充実	11,200	15,356	
①各研究科教育充実費	11,200	15,356	
教学マネジメント体制の構築	2,070	1,100	
①教学IR	2,070	1,100	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【89,507千円】	キャリア支援の充実	61,080	61,611
	①キャリア教育の実施	27,589	26,572
	②ガイダンス・セミナーの実施	8,575	9,325
	③進路指導體制の充実	21,223	19,620
	④就業力講座の開講	2,883	4,668
	⑤インターンシップ	810	1,426
	課外講座事業	28,427	18,777
①課外講座の開講	28,427	18,777	

項目【総額】	内容	2018年度	2017年度	
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【1,063,198千円】	学内奨学金制度	183,178	182,787	
	①学部支給奨学金制度	36,360	36,360	
	②奨励金制度	66,310	65,250	
	③大学院特別奨学金制度	10,660	10,660	
	④大学院支給奨学金制度	2,100	2,100	
	⑤特待生制度（未来サポート）	67,748	68,417	
	シャトルバス運賃補助	53,693	55,396	
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	53,693	55,396	
	課外活動支援	189,179	188,422	
	①課外活動・大学祭補助金	62,895	63,138	
	②指定クラブ重点強化制度	105,000	105,000	
	③技術指導員指導料・顧問旅費	21,284	20,284	
施設・設備の整備	○①教室の改修	631,448	407,872	
	②厚生施設の改修・整備	74,800	69,359	
	○③トイレの改修	14,118	298,413	
	○④無線LAN・ネットワーク増設	15,000	15,000	
	○⑤課外活動施設（クラブハウス）の整備	17,530	—	
	◎⑤課外活動施設（クラブハウス）の整備	510,000	—	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	○①学生チャレンジプロジェクト	5,700	4,500	
	②朝食補助	3,200	2,000	
	②朝食補助	2,500	2,500	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【47,850千円】	研究支援制度の確立	46,186	42,206	
	①共同研究助成金	12,500	13,220	
	②健康科学研究助成金	2,500	2,500	
	③学外研究員制度	20,700	16,000	
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	10,486	10,486	
	学術研究高度化推進（人件費除く）	1,664	6,576	
①地域研究センター	①地域研究センター	1,664	1,576	
	②先端医療センター研究施設の利用	—	5,000	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【215,666千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	2,773	2,773	
	①知的財産管理体制の構築	2,773	2,773	
	地域連携・生涯学習の推進	46,665	60,511	
	①ボーアイ4大学連携推進事業	3,878	13,500	
	②社会人キャリアアップ講座	1,648	1,695	
	③グリーンフェスティバル・公開講座	9,169	8,389	
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	19,213	20,851	
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	5,761	5,871	
	⑥災害救援ボランティア支援	5,000	8,800	
	⑦カウンセリングセンター	1,996	1,405	
	国際交流の推進（人件費除く）	166,228	153,724	
	①国外客員教授受入	14,315	19,738	
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	33,936	33,336	
	○③留学生の受入・派遣	27,468	21,912	
	④短期海外研修	8,001	2,828	
	○⑤学部教育における国際化の推進	82,508	75,910	
	(7) 情報環境の整備 【252,684千円】	ネットワークシステムの構築・管理	233,278	259,476
		①学内ネットワークシステムの維持・管理	153,713	102,902
②事務システムの維持・管理		79,565	156,574	
図書館情報化の推進		19,406	29,220	
①図書館システムの維持・管理	19,406	29,220		
合 計		2,638,162	2,598,988	

【計 2,638,162千円（事業活動収入対比 16.9%）】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位 千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

《神戸学院大学附属高校》

(単位：千円)

項目【総額】	内容	2018年度	2017年度
(1) 高大連携教育 広く専門的な学びを通して将来への意識を高める 【100千円】	高大連携事業	100	200
	①高校～大学(有瀬)生徒送迎	100	200
(2) 教育の情報化 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力の養成 【42,068千円】	情報教育事業	42,068	36,940
	①タブレット活用事業 ②情報教育支援事業	17,550 24,518	14,900 22,040
(3) きめ細やかな教育 きめ細かなコース設計で生徒一人ひとりの夢の支援 【2,700千円】	特色ある教育	1,700	850
	速読トレーニング(日本語・英語)	1,700	850
	課外講座事業 チューター配置	1,000 1,000	



項目【総額】	内容	2018年度	2017年度
(4) 国際的視野 グローバルリーダーの養成  【13,452 千円】	研修事業 ①短期語学研修 ②中国語・韓国語・ALT 各講師 ③海外修学旅行 ④中期(1ヶ月)長期(3ヶ月)研修	13,452 425 5,171 4,715 3,141	11,949 605 4,324 5,255 1,765
(5) 社会との出会い 多彩なカリキュラムの展開により社会との結びつきについて学習  【2,080 千円】	総合的な学習事業 グローバルゼミ・探究活動	2,080 2,080	2,740 2,740
(6) 教育環境の充実 奨学金等による支援  【21,325 千円】	校内奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	21,325 4,350 4,350 1,650 10,975	17,769 4,074 1,860 1,896 9,939

【計 81,725 千円 (事業活動収入対比 8.2%)】

《神戸学院大学附属中学校》

(単位:千円)

項目【総額】	内容	2018年度	2017年度
(1) ICT教育 急速に進む情報化社会への対応力の養成  【6,488 千円】	情報教育事業 ①タブレット活用事業 ②情報教育支援事業	6,488 2,500 3,988	3,555 1,620 1,935
(2) 他者への思いやり、社会性、協調性の教育 学習合宿を通して自立・自律する人間力の育成  【1,274 千円】	合宿教育事業 ①宿泊研修事業(1年) ②ネイチャーキャンプ(1年) ③サマーキャンプ・ウィンターキャンプ(2年)	1,274 205 256 813	380 210 170
(3) 教育環境の充実 奨学金等による支援  【3,675 千円】	校内奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	3,675 600 600 600 1,875	3,125 300 300 150 2,375

【計 11,437 千円 (事業活動収入対比 7.0%)】

### 〔Ⅲ〕基本金の組入および引当特定資産の積立計画

《神戸学院大学》

#### 1. 基本金の組入

##### (1) 「第2号基本金引当特定資産」(5億円)

【2017年度(平成29年度)末積立累計額 5億円】

キャンパス整備資金として、2017年度～2018年度、2020年度～2021年度に各5億円、2022年度に15億円、2024年度～2027年度に各8億円、合計67億円を積み立てることとします。

#### 2. 引当特定資産の積立

##### (1) 「減価償却引当特定資産」(5億円)

【2017年度(平成29年度)末積立累計額 110億円】

施設設備の減価償却に対応する積立金として、2017年度に10億円、2018年度～2025年度に各5億円、累計額150億円を目標に積立を行います。

##### (2) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5千万円)

【2018年度(平成30年度)より積立開始】

教育研究環境の整備に対応する積立金として、2018年度～2022年度に各5千万円、累計額2億5千万円を目標に積立を行います。

##### (3) 「教育研究振興募金引当特定資産」(1千万円)

2018年度(平成30年度)中に見込んでいる教育研究振興募金の受入額全額の積立を行います。

以 上